

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 39 October 2017

-
- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 2017年度研究大会報告 | 6. 2016年度決算 |
| 2. 企画委員会から | 7. 2017年度予算 |
| 3. リサーチデザインワークショップ実施のお知らせ | 8. 2017年度総会報告 |
| 4. 日本比較政治学会奨励賞の設立について | 9. 理事会報告 |
| 5. オンラインジャーナル編集委員会から | 10. 研究機関・団体紹介（5） |
| | 11. 会員の異動 |
| | 12. 事務局からのお知らせ |
-

2017年度研究大会報告

2017年6月17日（土）・18日（日）に、第20回研究大会が成蹊大学において開催されました。セッションは共通論題のほか、分科会が5、自由企画が5、自由論題が5となり、300名を超える多数の参加者を集めて盛会となりました。各セッションの企画担当者や参加者の方に報告・議論の要旨をまとめて頂きましたので、以下に掲載します。

第1日 6月17日（土） 13:30～15:30

◆分科会A 社会運動の政治的帰結

司会：宮地隆廣（東京外国語大学）

報告：見市建（早稲田大学）「インドネシア・ジャカルタ州知事の『宗教冒涇』に対する抗議運動とその政治的帰結」

吉川卓郎（立命館アジア太平洋大学）
「ヨルダンにおける「アラブの春」民主化運動とその帰結：ムスリム同胞団運動の事例から」

佐藤祐子（ミズーリ大学・院）“Popular Movements and Oppositional Coalition in Democratic Reform”

討論：末近浩太（立命館大学）

この分科会では、社会運動の政治的帰結を題材に、異なる3つの地域の研究が発表された。見市建会員は、本年のインドネシア・ジャ

カルタ特別州知事選挙にて、華人・キリスト教徒の知事が再選を阻まれた理由を論じた。知事の発言をイスラーム組織が「宗教冒涇」としてフレーミングし、宗教運動として広く市民を動員すると共に、同国経済への進出著しい中国への否定的イメージも同時に利用された点が重要であると指摘した。

吉川卓郎会員は「アラブの春」以後のヨルダン・ムスリム同胞団を取り上げた。この組織はかつて民主化を求めた体制のもとで政治参加の道を選んでいる。イスラーム主義に基づく超国家的な連帯を持つ同胞団は体制の外から民主化圧力を掛けてきたが、国内に基盤を持たない弱さを持つ。このため、民主化運動が後退すると、国内政治に影響力を持つべく政府と妥協したことが示された。

佐藤祐子会員は抗議行動と民主化の関係性を論じた。抗議行動の重要性に関しては先行研究の間で評価が分かれている。計量分析の結果、強力な野党の存在が抗議行動の民主化効

果を高めることが判明した。そして、1970年代軍政期から現在までのブラジルを事例として、その効果が現れる過程を示した。

討論者の末近浩太会員は、社会運動の帰結の多段性(運動がもたらした結果が、さらに先の結果をもたらすこと)を踏まえ、分析範囲の設定が重要であるとの指摘がなされた。あわせて、見市会員には運動の有権者に対する影響の論証、吉川会員には帰結が運動に再帰するという現象の特異性、そして佐藤会員には抗議行動と野党連合の関連について質問がされた。会場からも因果的論証に用いるデータに関する質問が複数なされ、各発表者が回答をした。

最後に司会が今後の研究の可能性として、SNSデータの利用、トランスナショナルな運動を扱う新しさ、そして方法論的に厳密な過程追跡手法の応用について言及し、会を締めくくった。(宮地隆廣)

◆自由企画1 民主主義構想の比較政治—1940年代から見る戦後ヨーロッパのデモクラシー

司会：戸澤英典(東北大学)

報告：作内由子(獨協大学)「第二次世界大戦前後のオランダ・カトリックにおける『政党』概念の変化」

中田瑞穂(明治学院大学)「『人民民主主義』体制における政党とデモクラシー:チェコスロヴァキアの国民社会党を中心に」

網谷龍介(津田塾大学)「『妥協』としての戦後デモクラシー—ドイツ社会民主主義の改革戦略とその後退戦」

討論：上原良子(フェリス女学院大学)

「ポスト・デモクラシー」状況や「ポピュリズム」の跋扈により、戦後デモクラシーのあり方が問い直されている。本パネルでは、1940年代のヨーロッパにおいて、戦間期に一度「見捨てられた(M. Mazower)」民主主義体制が再建されたプロセスを比較分析することにより、戦

後デモクラシーが何であったか/なかったかという歴史的な問いに答えることを企図した。

作内報告では、オランダ・カトリックの政治家たちが「原則政党」をめぐる議論を通じて、公益性と政治的多元性の緊張関係をいかに解決してきたのかが論じられた。その際、オランダでは「公益」や「専門性」も多元的なものでありうると解釈されるようになった、という興味深い指摘がなされた。

中田報告では、共産党支配に至る幕間劇とも見なされがちな「人民民主主義」期が、チェコスロヴァキアの置かれた歴史的な状況において内発的に構想されたものであり、戦間期の職能・部分代表の棲み分け的な議会制民主主義を克服し「人民」を代表する独特のデモクラシーを目指したものであったことが論じられた。

網谷報告では、「コーポラティズム」の代表例として論じられる(西)ドイツの事例について、比較政治経済論上の「調整された市場」という見方にもかかわらず、政治体制としてはヨーロッパでは例外的に「リベラル」な体制であったことが示された。そうしたドイツ独自の「レジーム」形成の原因として、偶発的な要因に影響された政治アクターの戦略、特に労働運動側の戦略選択が重要であったという指摘がなされた。

以上の報告に対し、上原会員から政治学での「リベラル・デモクラシー」論に対する歴史学者/地域研究者が持つ違和感を指摘した上で、各報告がより精緻なデモクラシー理解に資する内容という評価があった。また、40人強の参加者を得たフロアからも、戦争の影響、人民民主主義の評価、各国の与野党のあり方等についての質問が寄せられ、活発な議論が展開された。(戸澤英典)

◆自由企画2 新成長モデルとしての福祉戦略

司会：新川敏光(京都大学)

報告：稗田健志(大阪市立大学)「女性の政治的 대표と子育て支援施策」

矢内勇生(国際大学)“How Can I

Receive Benefits? Preference for Redistribution and Types of Income Transfers”

マーク・ブラジル（早稲田大学博士候補・日本学術振興会特別研究員）

“Higher Education Policy and the Welfare State”

討論：三浦まり（上智大学）

加藤雅俊（立命館大学）

本自由企画では、新川敏光会員の司会のもと、新しい成長モデルを模索するものとしての福祉戦略という視点から、稗田健志、矢内勇生、マーク・ブラジル会員がそれぞれ、子育て支援政策、再分配政策と選挙、高等教育政策に関する先端的研究を報告した。

稗田会員は、新しく構築したデータセットを利用して、女性大臣が公的保育政策に与える影響を実証的に検証した。それを通じて執政府における女性の記述的代表が公的政策に与えるインパクトが検討され、記述的代表が必ずしも因果関係を説明するものではないという主張がなされた。

矢内会員は、日本において誰が不平等を過小評価しているのか、その結果、どのような政治的帰結がもたらされるのかを分析した。人口統計的および政治的要因が体系的に不平等の過小評価をもたらしており、過小評価の程度は県ごとに異なる。また、不平等を過小評価することは選挙結果に影響を与えている点が明らかにされた。

ブラジル会員は、福祉国家政策という幅広い文脈において高等教育政策が把握されるべきであるという基本的な視点から、クラスター分析を通じて先進諸国を四つの高等教育福祉レジームに分類し、さらにグローバル化、失業、経済危機というマクロ経済的要因が各国各レジームの高等教育政策にいかなるインパクトを及ぼしているのかを分析した。この結果、これら要因のインパクトはレジームのタイプによって異なることが明らかになった。

三つの報告の後、三浦まり会員、加藤雅俊会員がそれぞれ専門の立場から建設的な討論を展開し、ほぼ満員になったフロアからもいくつ

かの質問が寄せられた。（眞柄秀子）

◆自由企画3 比較政治学と地域研究の相互活性化

司会：猪口孝（新潟県立大学）

報告：粕谷祐子（慶應義塾大学）「アジア比較政治と地域研究の間：比較政治体制論の可能性」

窪田悠一（新潟県立大学）“Non-Violent Interference in Civic Life during Civil War: Rebel Service Provision and Post-war Trustworthiness Norms in Sri Lanka”

討論：玉田芳史（京都大学）

飯田健（同志社大学）

本企画では、比較政治学と地域研究という2つのアプローチに共通する問題点や相違点を比較しながら、普遍的な基準設定と首尾一貫した議論の展開と、地域特殊な観察の尊重とをどのように均衡させるかという課題について、新たな視座を求めて議論が行われた。

冒頭で、猪口会員から企画の意図について説明が行われた。アジア社会で実施された大規模アンケート結果からみえるアジア社会の標準型について紹介が行われた。粕谷報告は、20世紀以降の民主化論において、脱植民地化のモーメントと民主化への影響に関する視点が欠如していることを指摘し、植民地からの独立国の独立直後の政治体制の選択理由と、その後の政治体制変動について、(1) 独立を担ったリーダーの正当性原理と体制の正当性原理、(2) 独立を担ったリーダーの支持基盤の制度化、という2点から類型化を試みた。その結果、(1) と (2) が一致する場合には、政治体制が継続しやすいことなどが明らかとなった。

窪田報告は、スリランカを事例に、内戦時の反政府勢力による公共サービスの提供を通じた非暴力的介入に着目し、サービスを受けた住民の意識の変化と内戦後の信頼関係の構築

との関係性について検証を行った。窪田報告は、公共サービスを受けた経験が大きいほど、共同体内の信頼関係が弱くなるとの仮説を示したうえで、現地調査の結果について分析を行った。分析の結果、反政府勢力によるサービス提供が大きいほど、共同体の信頼関係が低くなる傾向が存在することが明らかとなった。

玉田会員からは、粕谷報告に対して、大枠は非常にクリアであるものの、個別の事例についてはレジームの正当性とリーダーの正当性が一致しているのかやや苦しい事例が含まれること、窪田報告に対しては想定されるオーディエンスは誰か、具体的な公共サービスの内容などについて質問がなされた。飯田会員からは、比較政治学において「特殊」を、地域研究において「普遍」をどう扱うかなどについて問いが提示された。(猪口孝)

◆自由論題A マルチレベルの政党政治

司会：古賀光生（中央大学）

報告：寺迫剛（行政管理研究センター）「ドイツ政党政治における連邦レベルと州レベルが織りなすメカニズム」

Ken Victor Leonard Hijino（京都大学）
“Legislative turnover and multilevel party organizations: a comparison of two-party systems”

上條諒貴（京都大学・院）「政党内政治と内閣の終了一党首選出・解任制度の視点から」

討論：伊藤武（専修大学）

本企画では、いわゆる「先進国」におけるマルチレベルの政党政治について、具体的な事例を対象としながらも、一般性の高い報告がなされた。

寺迫会員からは、連邦政治と州政治のダイナミクスを踏まえ、ドイツ政治の現状と展望が示された。2016年の州選挙において、2015年の難民危機におけるメルケルの選任に批判的な有権者層の離反や、州固有の争点をめぐる選挙で相次いで敗れたCDUであったが、2017年

に入って、難民危機の平常化、政策を「やり通した」ことへの評価に加えて、9月の連邦議会選挙の前哨戦と位置づけられて州レベルとメルケルへの支持の差がなくなったことで、党は支持を立て直したとする。

ヒジノ会員は、選挙における議員の交代（legislative turnover）が生じる要因について検討した。カナダは、現職の再選率が高い諸国が多い中、例外的に交代率が著しく高い。州間比較を通じて明らかとなったのは、州と連邦レベルの組織的な一体性は、必ずしも再選率を高めるものではないことであった。むしろ、NDPの事例からは、連邦レベルの党の方針と距離を置くことが州レベルでの再選率を高めたという結果も見られた。

上條会員は、選挙を伴わない内閣の終了について、党首選出過程の影響を検討した。具体的には、数理モデルに基づき、党首選挙が、一般党员も参加可能であるような開放的な制度によって実施される政党よりも、議員のみによって行われる閉鎖的な制度を採用する政党において、選挙を伴わない内閣の終了が頻繁に見られるという結果が示され、議院内閣制の作動を論じるうえで、これまで論じられることの多くなかった党内ルールを検証することの必要性が指摘された。

討論者の伊藤会員からは、全体に向けて、組織形態を論じるうえで時系列変化をどのように踏まえるか、また、マルチレベルでの選挙制度の作用についての議論が提起された。フロアからも数多くの質問が寄せられ、活発な議論が展開された。(古賀光生)

6月17日(土) 16:00~18:00

◆分科会B 天然資源の利用と政治

司会：松尾昌樹（宇都宮大学）

報告：森下明子（京都大学）「インドネシアの政治的安定と天然資源の関係：石油、石炭、木材産業をめぐる政官軍民関係の比較を通して」

岡田勇 (名古屋大学) 「資源レントの分配と抗議運動: ラテンアメリカ地域の再検証」

東島雅昌 (東北大学) “The Dictator’s Dilemma at the Ballot Box: Electoral Manipulation and Fiscal Maneuvering in Autocracies”

討論: 黒宮貴義 (外務省)

栗田英幸 (愛媛大学)

本分科会では、天然資源に注目した政権運営の研究の進展を受け、インドネシア、ラテンアメリカ諸国、中央アジア諸国を題材に、天然資源の利用が国内政治に及ぼす影響の比較が行われ、フロアからも多数の質問が寄せられた。

森下会員はインドネシアの天然資源産業を木材・石炭・石油で比較しつつ、資源開発を契機とする中央政財界と天然資源を産出する地方政治社会勢力との間のパトロン・クライアント関係の形成がインドネシアの政治的安定を生み出す働きを分析した。インドネシアでは、反政府運動に従事する主体が天然資源にアクセス不可能なことから、運動が長期化せず、むしろ天然資源が中央と地方を結びつけるパトロン・クライアント関係を生み出すことで政治的安定性に寄与していることが指摘された。

岡田会員は、ラテンアメリカ地域を対象に資源ブーム期の抗議運動に注目し、それが「利益分配」なのか「不利益の拒絶」なのか明確に区別できないという既存の問題を解消しつつ、為政者が「景気循環的な政策」を採用する理由も分析された。この結果、資源レント増加期に分配が増加せず、なおかつ個人が自分の経済状況が悪化していると判断している時に抗議運動が発生しやすくなることが明らかにされた。この分析結果から、市民が「利益配分」をめぐる抗議行動を起こすこと、また抗議行動に対応した政治リーダーの支出拡大（「景気循環的な政策」の実施）が合理的な対応であると指摘された。

東島会員はカザフスタンを事例に、選挙権威主義において発生する為政者のジレンマ（為政者に有利な不正選挙は政権の延命を確実に

するが、投票を通じた市民の政権承認度合や野党勢力の実力を計測できなくなる）を前提に、為政者がより多くの天然資源収入を得ることで有権者の支持を広範に集めることが可能であればそれだけ自由な選挙が実施可能になるという仮説を立て、大統領・議会選挙における不正の変化を事例に仮説の正しさを示した。この分析結果から、透明性の高い選挙が必ずしも民主化を促さないことが示唆された。

(松尾昌樹)

◆分科会C 民主化と軍—去りゆく軍と去らない軍

司会: 遠藤貢 (東京大学)

報告: 本名純 (立命館大学) 「民主化定着期インドネシアにみるナショナリズムとグローバリズムの国軍政治」

岩坂将充 (同志社大学) 「トルコにおける民主化: クーデタとクーデタ『未遂』のはざま」

山田裕史 (新潟国際情報大学) 「カンボジア—人民党一党支配体制下の政軍関係」

討論: 石黒大岳 (アジア経済研究所)

戸田真紀子 (京都女子大学)

本分科会では、軍と民主化との関係について新たな分析の枠組みを求めて、民主化途上にある3か国を事例にとりあげ、検討が行われた。

本名報告は、まず「軍が去る、去らない」という二者択一ではなく、多くの場合はハイブリッド状態になっていることを指摘した。インドネシアでは、民主化時代となり国軍改革が行われたものの、新たな国防上の「見えない敵」の想定や、一般社会に向けて広報宣伝を拡充することなどを通じて、軍による政治力行使の方法が変化し、ハイブリッド状態の維持がなされているとの説明が行われた。

岩坂報告は、2016年7月にクーデタ未遂事件が起こったトルコの事例について、将校団の「団体としての利益」に着目したうえで、1960

年以降のクーデタと軍の政治介入の歴史を辿り、2016年にクーデタが未遂に終わった理由について分析を試みた。トルコ軍は、EU加盟のプロセスにおいて将校団は政治的権益を低下させたものの、経済的権益、「職務の保護」や「制度の存続」については、ほとんど変化せずに継続していることを明らかにした。そのうえで、2016年クーデタは軍幹部が主導したのではなく、軍の「文民化」が一定程度成功していることを示したと結論付けた。

山田報告は、カンボジアの人民党がいかに国軍を掌握しているかについて説明を行った。1990年代初頭の民主化後、当初は人民党とフンシンペック党による2人首相体制であったが、その後、国軍内の人民党派部隊とフンシンペック党派部隊の衝突があり、前者が勝利して国軍の主導権を掌握した。これ以降、人民党最高幹部が国軍総司令官と参謀総長に就任し、単一指令型の指揮系統が確立された。また依然として、国軍への利益供与も行われていることが明らかにされた。

これらの報告に対して、石黒会員からは、表面的な政治のプロセスからの退出は、必ずしも軍の政治力行使の喪失や放棄を意味しないこと、民主化の段階により軍に対する対応が変化することなどについて、戸田会員からは、アフリカの事例を紹介しつつ、軍の来歴や特徴の重要性、軍のビジネスがどの程度の利益を出すのかなどについてコメントがなされた。フロアからも多数の質問やコメントが出て、非常に活発な議論が行われた。(外山文子)

◆分科会D 危機に直面する欧州連合と欧州各国政治

司会：古賀光生（中央大学）

報告：佐藤俊輔（立教大学、他）「危機と統合—EU難民危機を事例として」

若松邦弘（東京外国語大学）「イギリス政治のなかの「移民」問題」

東原正明（福岡大学）「右翼ポピュリスト政党の支持拡大とオーストリア連邦政治の動揺」

討論：吉田徹（北海道大学）

分科会Dでは、欧州統合と加盟各国の主権との関係から、一昨年以来表面化した政治危機が論じられた。

佐藤会員からは、2015年に顕在化した難民危機について、EUの危機としての三つの意味が提示された。具体的には、まず域外国境の管理の観点、次に、域内における共通庇護システムの不完全な調和との観点、最後に、負担の不均衡の問題である。そのうえで、現状の欠点が浮き彫りとなり、首脳会議を通じて補完的な改革が進むであろうとの展望が示された。

若松会員は、イギリスのEU離脱をめぐる国民投票において、「移民」争点の位置づけを検討した。具体的には、自治体ごとに外国生まれの住民の数、増加幅、増加率を独立変数、住民投票における離脱支持の得票率を従属変数とする回帰分析の結果が示され、自治体ごとの差異はあるものの、おおむね、回帰係数は負の値となり、「移民の多さが離脱支持をもたらした」との見込みとは反する結果となった。

東原会員からは、極右政党である自由党候補が決選投票に進みながら僅差で敗れた2016年のオーストリア大統領選挙について、難民問題との関連も踏まえて、議論が提示された。オーストリアの大統領は脱政治化された存在で、政治システムは事実上議院内閣制で運営されているものの、極右政党である自由党のノルベルト・ホーファーが決選投票に進出したことや、二大政党の候補者が第一回投票で惨敗した事実は、オーストリア政治において一つの画期であることが示された。

討論者の吉田会員からは、佐藤報告に対しては、難民危機にEUのメカニズムがどのように作用しているのか、若松報告には、地域ごとの外国人の比率と離脱賛成投票との間にある媒介変数の可能性について、さらに、東原報告には、大統領制の再政治化の可能性や、極右政党の台頭は既成政党の凋落によるのではないかなどコメントがあった。また、フロアからも多数の質問が寄せられ、活発な議論が交わされた。(古賀光生)

◆自由論題B 先進国の選挙・政党・議会政治

司会：小堀眞裕（立命館大学）

報告：久保浩樹（大阪大学）“Understanding ideological linkages between parties and partisans”

石間英雄（京都大学・院）「ウェストミンスターモデルにおける個人投票追求行動：テキスト分析を用いて」

朴志善（駐日韓国大使館）
“Consolidating a Governing Party: Institutionalization of Pre-Legislative Scrutiny in Japan and the U.K”

討論：高安健将（成蹊大学）

本自由論題では、「先進国の選挙・政党・議会政治」に関わる3つの報告が行われ、活発に討論が行われた。

久保報告は、近年対極化が指摘されている、党の支持者とイデオロギーの関係に関して、多国間のデータを元にして分析を行った。Aldrich-McKelveyの方法に即して、党支持者とイデオロギーの関係について分析を行い、制度とイデオロギー構造が政党間競争と民主的代表を形成していることを明らかにした。特に、左右軸における回答者の位置づけと実際の政策との差異を、指導者たち、エクストリーミスト、分極化など様々な変数の中での組み合わせで解明しようとした。

石間報告は、オーストラリア連邦議会議員のtwitter上での発言の分析を通じて、ウェストミンスターモデルが想定する政党の強さに対して、議員の個人投票追求行動は、選挙区利益の促進をするように予算案や法案を修正する傾向があることを実証しようとした。

朴報告は、政府の最終的な法案になる前の立法前審査pre-legislative scrutiny (PLS)が、党内紛争を抑えて法案を成立させていくうえで有効であるということ、新制度論の見地から明らかにしようとした。中でも、特に、日本の自民党における総務会と、イギリスにおけるselect committeeの役割について

焦点を当てた。

討論者である高安会員からは、久保報告に対しては、分極化やエクストリーミストの意味に関して、また左右軸と具体的諸政策との点について、石間報告については、議員のツイートのクラスタリングの結果、その17%が選挙区利益であった点の詳細について、朴報告に対しては、立法前審査の内容に関して質問が行われ、それ以後活発な討論が行われた。（小堀眞裕）

◆自由論題C 権威主義体制と社会運動

司会：宮地隆廣（東京外国語大学）

報告：上野祥（東京大学・院）「権威主義体制における反対派の封じ込め:エジプト（1952-2011）を事例に」

谷口友季子（早稲田大学・院）「権威主義体制における政治参加と体制転換」
長辻貴之（早稲田大学・院）“Electoral Participation in Authoritarian Regimes: The Impact of Social Movements in Africa”

討論：三上了（愛媛大学）

この自由論題では、政治的自由に制限がある権威主義体制における社会運動を扱った3つの研究が発表された。発表者はいずれも大学院生であった。

上野祥会員は、エジプトで2011年に起きた大規模抗議運動に関し、そのタイミング・主体・抗議を説明することを試みた。1990年代までは議会参加など抗議以外の経路が反政府派には存在した。しかし、2000年代に野党のイスラム同胞団が議席を増やすと、政府が活動を弾圧した。その結果、弾圧を受けない他の勢力がフォーマルでない政治活動たる抗議行動に流れた。

谷口友季子会員は、権威主義体制下の選挙と反体制運動を取り上げ、選挙が繰り返し実施されることが反体制運動を抑制し、体制転換の可能性を減少させるとの仮説を示した。国単位のパネルデータをもとにロジスティック

ク回帰分析を実施し、選挙回数と累積運動回数の交差項を検討した結果、選挙回数の増加により運動が体制転換に与える効果が減ることが確認された。

長辻貴之会員は、権威主義体制下の選挙参加が社会運動によって喚起されるかについて、アフリカ諸国を事例に計量分析を行った。重要な要因は社会運動に対する抑圧の度合いと選挙の競争性という2つの要因にあり、パネル修正標準誤差を用いた回帰分析の結果、抑圧と競争性の組合せが投票率を説明する(例えば運動が抑圧され、競争性が高いと、投票率は高い)ことを示した。

討論者の三上了会員は各発表に対し詳細なコメントを用意した。その内容は問題設定の仕方から、変数の操作化、結果の解釈に至るまで多岐に渡るものであったが、複数の発表にまたがる指摘は興味深いものであった。例えば、谷口会員の仮説がエジプトの事例に当てはまるかという問いかけに対しては、上野会員より否定的な見通しが示された。各発表者の回答は、より精緻な研究が今後発展することを期待させるものであった。(宮地隆廣)

第2日 6月18日(日) 10:00~12:00

◆共通論題 分断社会の比較政治学

司会：浜中新吾(龍谷大学)

報告：田村哲樹(名古屋大学)「民主主義理論は分断社会をどのように扱うことができるのか?—熟議システム論の応用を通じて」

飯田健(同志社大学)「所得格差は再分配への支持を高めるか:国家間のマルチレベル分析」

西川賢(津田塾大学)「アメリカ政治の新たな分断? トランプ現象をどのように説明すればよいのか」

討論：田中拓道(一橋大学)

上神貴佳(岡山大学)

共通論題では、日本のみならず世界に広がる分断社会に対して、政治理論・比較計量分析・北米地域研究という3つのアプローチで果敢に挑むことをテーマとした。

田村報告は「民主主義理論による分断社会の克服」というアポリアに挑んだ。熟議民主主義論は自由民主主義の政治体制・政治制度を前提としたものだが、田村報告はこれらを越える議論を展開した。すなわちポスト民主主義的な分断社会における熟議システムを「入れ子型システム」として捉え、そこで日常での「調整」が行われれば社会的分断の克服と見なせると主張した。

飯田報告は分断社会の経験的研究に残された空白の課題に一定の解を与えた。飯田報告による大きな発見のひとつは、格差が大きい国ほど治安が悪く、高所得者が再分配を支持する傾向が強い、ということであった。研究上の発見から、飯田報告は国レベルの所得格差が、個人レベルの所得の再分配支持態度に対する負の影響を弱めることによって、国レベルの再分配支持の割合を高めると主張した。

最後の西川報告は、アメリカ政治の新たな分断状況を取りあげた。昨年アメリカ大統領選挙は白人貧困層に代表される同国の分断状況を印象づける結果となった。この貧困層がトランプを大統領の座に押し上げたと言われているものの、まず先行研究を整理した上で、複数の説明仮説をピックアップする作業が不可欠である。西川報告は政党帰属意識仮説および権威主義的志向性仮説と、社会的アイデンティティ仮説を検討し、アイデンティティによる説明が正しい可能性を示唆した。

討論者の田中会員は、田村報告に対し「すべては熟議である」というのは規範理論として意義があるのか、という問題点を指摘した。また飯田報告には「高所得層よりも中間層の支持態度が決定的ではないか」という疑問を、西川報告には「言説よりも社会構造や政治制度の構造が規定要因ではないか」という疑問を呈した。上神会員は「分断社会の比較政治学」というテーマに関して3報告の位置づけを図示した後、それぞれに対するコメントを述べた。フロアと報告者との活発な討論がなされ、

本共通論題は比較政治学上の大きな問題提起を成し遂げられたと思われる。(浜中新吾)

6月18日(日)14:00~16:00

◆分科会E 難民と国内問題

司会：馬場優（福岡女子大学）

報告：中谷毅（愛知学院大学）「2015年難民危機とドイツ政治—「ドイツのための選択肢」の躍進との関連で」

荻野晃（長崎県立大学）「オルバーン政権と欧州難民危機（2015-2016）」

今井宏平（アジア経済研究所）「トルコの難民政策—ゲートキーパーの役割がもたらす光と影」

討論：羽場久美子（青山学院大学）

本分科会では、2015年にヨーロッパにきたアフリカや中東、なかでもシリアからの難民に対して、難民受け入れに対して異なる対応をとったドイツとハンガリー、そして受け入れ国であると同時に送り出し国でもあったトルコをとりあげ、難民問題が各国の政治にどのような影響を与えたかを検討した。

中谷会員は、ドイツが難民を積極的に受け入れた背景のひとつに考えられるメルケル首相の判断があること、その判断が彼女に対する反発を招いたこと、そして、この難民危機によって「ドイツのための選択肢」(A f D) が跳躍することになったことを指摘した。荻野会員は、ハンガリーが難民に対して南部国境を閉鎖し、加盟国に難民受け入れ分担を要請するEUとの対決姿勢を鮮明にした背景として、国家主権の優位を自身の国家観とするオルバーン首相の主張があったことを指摘した。今井会員は、EUに対する難民のゲートキーパーとしての役割としてのトルコと、トルコ国内での難民政策について報告し、トルコが難民を外交の資源として最大限活用していることと、難民受け入れがトルコにとっても大きな負担となっていることを指摘した。

以上の3報告に対して、討論者の羽場会員は、ヨーロッパレベルでのゼノフォビア(外国人嫌悪)が拡大していることを指摘した上で、中谷報告に対しては、メルケル首相の自己認識、A f Dがその後党勢が伸び悩んだ原因などを質問した。荻野報告に対しては、オルバーン首相への国民の支持率の高さについて質問した。また、今井報告に対しては、多くの難民を受け入れるという配慮の要因とシリア空爆の影響に関する質問をおこなった。その後、フロアからは高橋進会員、八谷まち子会員、白井陽一郎会員、島田幸典会員、佐藤俊輔会員などから質問がだされた。(馬場優)

◆自由企画4 危機管理と市民保護に関する制度比較

司会：武田康裕（防衛大学校）

報告：川島佑介（名古屋大学）「日米における危機管理の対照的把握に向けて」

伊藤潤（極東書店）「米国の危機管理におけるAll-Hazards Approach：国家安全保障と自然災害対策との媒介的役割」

本多倫彬（キヤノングローバル戦略研究所）「日本の危機管理とAll-Hazards Approach：自治体の国民保護の取り組みに関する予備的考察」

討論：加藤朗（桜美林大学）

本企画では、大規模災害やテロ攻撃など緊急時の市民保護に関連する日米の法律・制度を比較的に分析した。その狙いは、両国の危機管理の特徴の解明と、将来の制度整備に向けた方向性についての検討である。

まず、川島会員が日米の危機管理制度・政策に関して比較的・理論的な見地から報告を行った。日米の危機管理制度の相違点、すなわち日本は分権・分散的な性質を有するのに対し、米国では統一的対応かつAll-Hazards Approachが確立されてきたことが明らかにされた。続いて、日米の法律・制度について個別具体的な報告が行われた。米国を担当する伊

藤会員は、国土安全保障の下で行われている緊急事態準備・対応に関する制度について解説し、米国でAll-Hazards Approachが誕生した経緯とその制度化過程について論じた。日本を担当する本多会員は、国民保護に焦点を当て、関連する法令・制度・実情などを解説した上で、日本におけるAll-Hazards Approachの可能性や現状の課題について論じた。

三名の報告を踏まえ、討論者の加藤会員より、危機をいかに定義するのか、All-Hazards Approachは日本に馴染むのかどうかという二点を中心としたコメントが提示された。フロアからも多くの質問・意見が提起された。例えば、川島報告に対しては、集権・分権・統一の概念の並列に疑問が提示された。伊藤報告に対しては、米国の緊急事態管理の成否についての質問が投げかけられた。本多報告に対しては、対ミサイル攻撃を想定した訓練について国民の理解が得られるか否かという問いが提出された。以上の重要なコメントを受けた各報告者は、リプライを通じて、さらに詳しく解説すると同時に、再検討・再確認の機会を得ることもできた。

各報告、コメント、リプライを通じて、日米の危機管理に関する研究の到達点が一層明確になると共に、今後の研究課題も浮かびあがる、有意義な企画となった。(川島佑介)

◆自由企画5 大統領制化の比較政治学

司会：松尾秀哉（北海学園大学）

報告：岩崎正洋（日本大学）「大統領制化の概念とフレームワークの問題状況」

三竹直哉（駒澤大学）「民主化途上国においても大統領制化を語ることはできるか」

溝口修平（中京大学）「ロシアの大統領制と『大統領制化』」

討論：近藤正基（神戸大学）

西岡晋（東北大学）

この企画では、ポグントケとウェブの「大統領制化」論の拡張の可能性が論じられた。

岩崎会員は、大統領制化論の日本への適用可能性を論じた。西欧では政党衰退論以降の政党政治の文脈で論じられた大統領制化は、日本では議論の射程が広がり、これまで執政制度を中心に論じられていると指摘した。そのうえで、「大統領制化」の枠組みそのものの精緻化や国際比較への発展など、残されている課題も多いとの現状認識を示した。

三竹会員は、ウガンダとカンボジアの事例を検討した。これらの国々で個人強権化が進んでいる背景には、政治の国際化や国家の肥大化など、先進国における大統領制化と同様の独立変数があると指摘した。そのうえで、たしかに先進国とは大きく異なる条件もあるものの、民主的な制度群の作動や市民社会の開放性の高まりを受けて、両国への大統領制化の議論の適用可能性が示唆された。

溝口会員は、「政党政治の衰退」を経験していないロシアにおける、政策決定過程におけるリーダーシップの変化を論じた。ロシアでは、政権与党の統一ロシアが議会で過半数を安定的に維持して以降も、大統領令の数は減っておらず、大統領は議会での権力基盤を固めながらも個人的なリーダーシップを発揮していることが示された。

それぞれの報告に対して、討論者の近藤会員から、岩崎会員へは「大統領制化」の概念の精緻化について、三竹会員には、民主政治から逸脱した事例へ民主制が定着した先進国における議論を基礎とした枠組みが適用できるのかとの疑義、溝口会員にはロシアの事例から、大統領制化の比較・類型論へ発展は可能か、などの議論が提起された。また、同じく討論者の西岡会員からは、各報告者に、大統領制化論は「変化」を捉えるための理論であり、その変化はどのように継続しているのか、今日の変化は大統領型から国民投票依存型（ポピュリズム）への移行ではないか、との質問がなされた。フロアからも、ポピュリズムとの関係や、規範的な含意、など、数多くの議論が提起された。(古賀光生)

◆自由論題D 途上国の諸問題

司会：松尾昌樹（宇都宮大学）

報告：安中進（早稲田大学・院）

“Democratization and Human Development”

舛方周一郎（神田外語大学）「気候変動政策の形成における政策ネットワークの役割—ブラジルとメキシコの比較環境政治分析」

向山直佑（東京大学・院）「『資源の呪い』の植民地的起源：産油地域の単独独立とその帰結」

討論：野口晴子（早稲田大学）

高橋百合子（早稲田大学）

松尾昌樹（宇都宮大学）

安中会員は、これまで研究されてこなかった民主化の人間開発に対する効果を取り上げ、乳幼児死亡率に対する民主化効果を分析した。この結果、民主化によって健康支出が増加し、これが蓄積することで乳幼児死亡率が改善されることが明らかとなった。これは従来の研究で民主化が乳幼児死亡率の改善に短期的には影響を与えないとされた原因を説明する上でも重要であり、民主化の短期的／長期的効果を区別する意義も指摘する。

舛方会員は、類似点が多いメキシコとブラジルを対象に、政治過程における歴史的因果メカニズムに注目し、気候変動政策への対応の差異が両国の社会アクターとその政策ネットワーク内の関係性の違いによって説明できることを示し、国家中心の分析方法の修正を指摘した。

向山会員は、産油国において権威主義体制が持続している現象が、従来は資源の呪いの枠組みで説明されてきたのに対して、植民地支配に起因する国家形成過程がその後の体制維持に影響を与えていることを指摘し、「資源の呪い」が独立以前に遡って作用していると論じた。

安中報告については、robustness checkや内生性の検定等を検討する必要性、多重共線性の可能性といった分析方法に関する部分と、各種変数の特徴や定義に関する説明の必要性

など、詳細かつ建設的なコメントが行われた。舛方報告については、分析が依拠する理論枠組の妥当性、因果推論や比較歴史分析に必要とされる分析対象の時間、複数事例の個別の評価とその全体的な整合性など、リサーチデザインにも関連する重要なコメントが行われた。向山報告に対しては、湾岸諸国の社会開発や都市化といった細かな事象に関する再検討の必要性と、石油の呪い研究と脱植民地研究の違いを整理する必要性が指摘された。フロアからも多くの質問が出され、活発な議論が展開された。（松尾昌樹）

◆自由論題E クーデタとパワーシェアリング

司会：外山文子（京都大学）

報告：久保田徳仁（防衛大学校）「PKOの要員提供がクーデタの発生・成否に及ぼす影響：1991～2007」

大澤傑（防衛大学校・院）「個人支配体制における政軍関係—軍部が独裁者を見捨てる時」

門屋寿（早稲田大学・院）「権威主義体制下における選挙導入—体制リーダーと体制内エリートとの力関係による説明」

討論：山根健至（福岡女子大学）

増原綾子（亜細亜大学）

本パネルでは、権威主義体制下の権力闘争について、政軍関係や指導者とエリートとの関係などに焦点をあてた3つの報告が行われた。

久保田報告は、ある国の軍から国連PKOに要員を提供した場合、当該国の国内政治にどのような影響があるのか、クーデタの発生・成否に着目した検証を行った。理論的には、国連からの資金が流入することにより、派遣元の軍は潤うためクーデタが発生しやすくなる、軍人が外に出るためクーデタの発生確率は低下するなど、様々なケースが想定される。計量分析の結果、国連PKOへの要員提供はクーデタの発生には明確な影響がないが、専制国家

では要員提供によりクーデタの成功確率が高まることが明らかとなった。

大澤報告は、個人支配体制における軍部が独裁者を見捨てる意思決定はどのように引き出されるかについて検証を行った。パトロネージの偏りが不偏的か限定的か否かが軍内派閥を醸成するカギととらえ、加えて、ポークバレルの程度が高いか低いかにより軍内派閥対立の緩衝機能が左右されると想定し、マルコス期のフィリピン、スハルト期のインドネシアなどについて考察を行った。その結果、不偏的なパトロネージの供与が軍部の安定度を増すことが明らかとなった。

門屋報告は、冷戦後、選挙を実施する権威主義体制は50%のみであることに注目し、どのような権威主義体制で選挙が導入されるのかについて検証を行った。リーダーが自らのコスト

とベネフィットに基づき選挙を実施するか否かについて選択すると仮説を立て、検証を行った。独立変数をリーダーへの権力集中度として選挙実施について計量分析を行った結果、権力がリーダーにどの程度集中しているかよりも、リーダーにより権力が独占されているかがより重要な要因であることが明らかとなった。

これらの報告を受け、山根会員からは、軍の規模や予算の肥大化はどの程度の増加か、パトロネージが限定的か否かの基準は何か、リーダーのエリートに対する譲歩とは何かなどについて質問が出た。増原会員からは、クーデタについて検討するうえでは社会状況についても考察すべきであること、指導者を「見捨てる」とはどのような意味かなどについてコメントがあった。(外山文子)

企画委員会からお知らせ

2018年度研究大会（於東北大学、6月23日(土)・24日(日)予定）

「自由企画」および「自由論題」の募集

1 「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、グループにてふるってご応募ください。

2 「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

3 応募資格

自由論題の報告者および自由企画の報告者・討論者・司会者については、会員に限ります。ただし、入会申込書を事務委託先に提出した非会員は、会員資格が発生する前でも応募することができます。非会員を含む応募については、入会申込書を事務委託先に提出済みであることを明記してください。

※ 本学会では、原則として、同一会員による複数回の報告を認めておりません。ただし、単著報告一回に加えて共著報告一回、あるいは共著報告二回までは認めることになりました。たとえば、分科会企画で単著報告される予定の方でも、自由企画ないし自由論題の共著報告であれば、1回まで応募を認めます。

4 使用言語

自由企画・自由論題ともに、ペーパーと発表で使用できるのは、日本語または英語とします。ペーパーのみ英語、発表は日本語でも差し支えありませんが、発表を英語で行う場合にはペーパーも英語としてください。ペーパーを英語で提出される場合、その報告タイトルは英文としてください。発表を英語で行う場合には、プログラムにその旨を記載しますので、応募段階でお知らせください。

5 応募方法

自由企画・自由論題いずれに応募される場合にも、内容のレジюме（A4用紙1枚程度、ワードファイルもしくはテキストファイルにて作成）を、2017年12月15日(金)までに、下記宛に電子メールの添付書類にてお送りください。

応募先:企画委員長 上神貴佳 E-Mail: uekamit@okayama-u.ac.jp (☆を@に変更してください)

自由企画・自由論題の応募それぞれにつき、企画委員会で採否を決定の上、お知らせいたします。開催校との関係等でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、あらかじめご了解ください。また応募が採択されました際には、報告用のペーパーを所定の期限までに必ず提出していただくよう、お願いいたします。なお、自由企画・自由論題ともに、応募以降、報告タイトルの変更はできません。著者の構成・順番の変更もできません。また、採択された場合、筆頭著者が報告を行ってください。

自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。自由論題につきましては、テーマや採択数を考慮して、企画委員会でセッションの組み方、司会者、討論者などを決めさせていただきます。ご応募の内容によっては、企画委員会が企画する分科会での報告をお願いする場合があります。

なお、皆様の企画のご参考に供するために、企画委員会企画の内容について、11月11日(土)の理事会で決定後、準備が整い次第、学会ウェブサイトに掲載する予定です。

企画委員会委員長 上神貴佳

リサーチデザインワークショップ実施のお知らせ

2018年度より、年次大会の際にリサーチデザインワークショップを実施することが6月の理事会において承認されました。これは、院生・ポスドク・若手教員などを中心に、各自が進めている研究プロジェクトのリサーチデザインを報告していただき、複数の中堅・シニア会員からフィードバックを得る機会を提供しようとするものです。論文としての本格的分析を進める前の段階での報告となりますので、学会論文報告よりもハードルが低く、かつ、多角的な観点からのコメントが得られる場とお考えください。まずは3年間の実施をめどとした、実験的な企画です。

開催日時は年次大会2日目の12時15分から13時45分、場所は大会開催校です。実施にあたっては、報告者1人あたりの持ち時間を30分程度とし、報告に10分、講師からのコメント及び参加者全員との質疑応答に20分をあてます(応募者の数次第では1人あたり持ち時間を適宜変更します)。ワークショップ当日は、報告者以外の会員聴衆のほか、非(未)会員の院生や学部生の参加も歓迎します。報告者の選定は、応募者のなかから年次や専門分野などを考慮してコーディネーター(実施年度の年次大会副企画委員長)が行います。ワークショップ講師には、比較政治学会会員を中心とした中堅以上の研究者の中から2、3人に依頼します。

応募方法の詳細に関しては、具体的な講師名の告知とともに、2018年3月発行ニュースレター及びメーリングリストにてご案内します。なお、本ワークショップにおける報告は、学会報告の業績とはなりません。第1回となる2018年度のコーディネーターは粕谷祐子が務めますので、ご質問・ご要望等がある場合はykasuya☆law.keio.ac.jp(☆を@に変更してください)まで遠慮なくお問い合わせください。

粕谷 祐子(慶應義塾大学)

日本比較政治学会奨励賞の設立について

日本比較政治学会では、2018年に学会創設（1998年設立）20周年を期に、比較政治学分野の若手研究者による研究を奨励する目的として、新たに日本比較政治学会奨励賞を設立します。日本比較政治学会奨励賞の設立は、同賞が本学会の若手会員への刺激となり、比較政治学分野における研究をさらに深めていくことに寄与することを期待するものです。同賞の受賞対象作は、以下のような手順で決定され、2018年度の東北大学での研究大会の際に、最初の受賞作に授与することが予定されています。

1. 同賞の対象となるのは、前年度（前年4月から3月まで）に刊行された『比較政治学会年報』、『比較政治研究』（Japanese Journal of Comparative Politics）、『比較政治学叢書』に掲載された若手会員による論文とします。
2. 若手会員とは、論文掲載年度に、原則として40歳以下の会員を指します。
3. 対象となる論文は、単著、共著は問いません。
4. 同賞は、原則として年1編の論文に贈られます。
5. 同賞は、理事会から委嘱された同賞選考委員会が、総合評価に基づいて同賞受賞論文を慎重に選考します。その結果を会長に答申し、その答申内容を理事会ではかり最終的に決定します。
6. 会長は、以上の手続きによって決定された受賞者に対し、その年度の研究大会において、日本比較政治学会奨励賞（賞状）および副賞（金3万円）を贈呈し、これを表彰します。

日本比較政治学会は、多くの若手会員により活発な研究活動がこれまでも行われて来ましたが、同賞の設立により、研究活動のさらなる活性化につながることを期待しています。

副会長 遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科）

『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics) 論文公募のお知らせ

日本比較政治学会のオンラインジャーナル『比較政治研究』(Japanese Journal of Comparative Politics)への論文を公募しています。

当学会会員で当該年度の会費を納入済みでしたらどなたでも投稿可能です。論文の主題は比較政治に関わるものであれば特に限定しませんが、未発表のものに限ります。

方法論、理論、各地域についての実証研究など、幅広いテーマについて理解を深めることを目指しています。分量は日本語の場合3万字以内、英語の場合12,000ワード以内となります。論文を下記の投稿用アドレスにお送り下さい。投稿規定については学会ホームページをご覧ください。

『比較政治研究』は、査読にパスした論文が随時公開される、アドバンス・アクセス方式を採用しています。『比較政治研究』編集委員会は皆様からの論文投稿をお待ちしています。

ジャーナルHP : <http://www.jacpnet.org/05journal/index.html>

投稿用アドレス : jjcp☆jacpnet.sakura.ne.jp(☆を@に変更してください)

投稿規程 : http://www.jacpnet.org/05journal/pdf/jjcp_contribution.pdf

執筆要項 : http://www.jacpnet.org/05journal/pdf/jjcp_stylesheet.pdf

2017年度オンラインジャーナル編集委員会
末近 浩太 (立命館大学・編集委員長)

2016年度決算

自2016年4月1日
至2017年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	11,503,819	2016年度大会開催費	620,000
2016年度会費収入	4,911,000	年報費	1,615,930
大会開催校からの払戻金	74,586	会報37号費	192,644
雑収入	249	会報38号費	160,682
		理事会会議費	73,519
		編集委員会費	20,000
		企画委員会費	20,000
		ホームページ維持費	323,866
		選挙管理委員会費	2,802
		監事交通費	1,140
		事務局費	929,854
		名簿費	124,808
		予備費	-
		繰越金	12,404,409
合計	16,489,654	合計	16,489,654

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	10,250,982
通常郵便貯金	2,110,115
現金	43,312
合計	12,404,409

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2017年4月15日

日本比較政治学会監事
増山 幹高 永井 史男

2017年度予算

自2017年4月1日
至2018年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	12,404,409	2017年度大会開催費	620,000
2017年度会費	4,683,000	年報費	1,600,000
雑収入	250	会報39号費	175,000
		会報40号費	175,000
		理事会会議費	45,000
		編集委員会費	351,000
		企画委員会費	21,000
		ホームページ維持費	300,000
		選挙管理委員会費	180,000
		監事交通費	30,000
		事務局費	1,800,000
		名簿費	600,000
		予備費	600,000
		繰越金	10,590,659
合計	17,087,659	合計	17,087,659

2017年度総会報告

6月18日(日)午後1時7分より成蹊大学にて、2017年度総会が下記の要領でとり行われました。

1. 開会

- ・安井宏樹常務理事の開会宣言に続いて、磯崎典世理事を議長に選出した。
- ・大西裕会長より、開催校の成蹊大学や大会を支える各委員会への謝辞が述べられた。また、学会設立当初からの目的である若い研究者に機会を与えることが本大会でも行われていることに関し、研究のさらなる発展につながることへの期待が述べられた。
- ・磯崎議長より、会場に42名の会員が出席し、169名の委任状が提出されているので、出席総数211名となることが報告された。

2. 各種委員会報告

①企画委員会

- ・浜中新吾委員長より、プログラムどおりに大会は進行しており、開催校の尽力により順調に開催されている旨の報告があった。

②年報編集委員会

- ・待鳥聡史委員長より、年報19号が刊行された旨の報告があった。また、投稿数が増えている旨の報告もあり、今後もこの傾向が続くことへの期待が示された。

③オンラインジャーナル編集委員会

- ・末近浩太委員長より、第3号の刊行状況について報告があった。総会開催現在、未刊行であるが、数本の投稿があり、再投稿中の論文もあることが言及された。

④渉外委員会

- ・西川賢委員長より、研究大会報告ペーパーのアップロードが順調に行われたことと、メーリングリストの配信等もニューズレター委員会との連携を図りながら遺漏なく行わ

れていることについて、報告があった。

⑤選挙管理委員会

- ・仙石学委員長より、次回理事選挙の投票を行うよう、呼びかけがあった。

⑥ニューズレター委員会

- ・島田幸典委員長より、第37号・第38号が刊行された旨の報告と執筆者への感謝が述べられた。また、次号ニューズレターに掲載する研究大会の報告や連載記事の執筆について、関係者への協力の要請があった。

⑦研究大会開催校

- ・西山隆行理事より、今大会の運営に対する、成蹊大学の教員、学生および歴代開催校、事務局の協力に対して感謝が述べられた。

3. 事務局報告

- ・安井常務理事より、前回の総会以降、29名の新入会と27名の退会（うち12名は3年間会費滞納による退会）があり、現時点の総会員数は668名である旨の報告があった。

4. 2016年度決算

- ・2016年度決算について、安井常務理事から配布資料に基づき説明があった後、監事を代表して永井史男監事より、2017年4月15日に会計監査を実施し、増山幹高監事とともに会計資料を照合した結果、収支決算書は適正に表示されていることを確認した旨の報告があった。
- ・質疑の受付の後、総会として決算を承認した。

5. 2017年度予算案

- ・安井常務理事から配布資料に基づき2017年度予算案の説明があり、質疑の受付の後、総

会として予算を承認した。

6. 監事承認

- ・大西会長より、本日の理事会での選出をうけ、任期の切れる増山監事に代わる次期監事として田村哲樹会員が提案された。提案をうけ、総会として新監事を承認した。

7. 各種委員長紹介

- ・大西会長より、以下の通り各種委員長を指名したことが紹介された。2018年度年報編集委員長・浜中新吾会員、2018年度企画委員長・上神貴佳会員、2018年度オンラインジャーナル編集委員長・末近浩太会員。

8. リサーチデザインワークショップ

- ・粕谷祐子理事から、理事会で承認されたリサーチデザインワークショップについて報告があった。趣旨は、若手研究者にフィードバックの機会を与えることであり、次年度の研究大会より行われる。詳細はニューズレター

にて連絡する。

9. 学会賞

- ・大西会長より、来年度から学会賞を創設する件について、理事会で承認されたことが報告された。名称は「日本比較政治学会奨励賞」であり、原則40歳以下の若手に与えるものである。対象は年報およびオンラインジャーナルに掲載された論文である。

10. 2018年度、2019年度研究大会開催校について

- ・安井常務理事より、2018年度大会は東北大学において、6月23日・24日での開催を予定していること、2019年度大会は筑波大学において開催の予定であることが報告された。なお、詳細は確定次第ホームページ等で告知される。

(事務局)

理事会報告

第58回理事会

2017年4月15日に、神戸大学で第58回理事会が開催されました。

出席者：伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、粕谷祐子、島田幸典、仙石学、西山隆行、浜中新吾、増原綾子、待鳥聡史、松本充豊、安井宏樹

委任状：網谷龍介、磯崎典世、久保慶一、末近浩太、杉浦功一、玉田芳史、西岡晋、西川賢、三浦まり、山尾大

欠席者：酒井啓子

- ・主な討議事項は下記の通りです。

1. 事務局報告：会員の異動について
- ・前回理事会以降、届出退会者は9名であ

る。本理事会で確認された退会者の氏名(50音順)は以下の通り。江上能義、加藤普章、小林良彰、下斗米伸夫、出川永、中野博文、藤岡寛己、細野ゆり、森田豊子。

2. 編集委員会報告

- ・待鳥委員長より、年報19号の進捗状況について、以下の報告があった。現在編集が進んでおり、掲載論文は共通論題論文3本、投稿論文5本から構成される。発送は6月の研究大会前の予定である。

3. オンラインジャーナル編集委員会報告

- ・末近委員長(欠席・大西会長代読)より、『比較政治研究』の編集状況について、以下の報告があった。投稿を受けた論文は5本であり、そのうち1本の掲載が決定し、1本が査読中である。

4. ニューズレター委員会報告

- ・島田委員長より、ニューズレター38号の発行について、予定通り3月中に発行した旨の報告があった。
 - ・また、プログラムの記載に誤記があり、訂正を学会ホームページに掲載した旨もあわせて報告があった。
5. 2017年度研究大会開催校から
- ・西山理事より、開催会場の確保や研究大会プログラムの発送等、開催準備について順調に進行している旨の報告があった。
6. 新入会員の承認について
- ・11名の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。石間英雄、伊藤潤、上野祥、荻野晃、加藤朗、門屋寿、久保浩樹、譚天、本多倫彬、Marc Brazzill、向山直佑。
7. 2016年度決算について
- ・永井史男、増山幹高両監事を代表して増山監事から、4月15日(土)に神戸大学において決算を確認し、領収証、会費納入リスト、入金状況などを確認した結果、適正に処理されていることを確認した旨、報告され、決算が承認された。
8. 2017年度予算について
- ・安井常務理事より2017年度の予算案が提案され、大西会長の補足説明と質疑を経て承認された。
9. 会員名簿について
- ・大西会長から、会員名簿を簡略化して発行する旨の提案があった。審議では、名簿をデータ化することや、掲載する情報の範囲などについて検討がなされた。名簿の簡略化に対し賛同が得られたため、執行部から原案を作成し、次回理事会で改めて検討を行うこととなった。
10. 研究大会での共同報告の取り扱いについて
- ・大西会長より、研究大会での共同報告の取り扱いについて、以下の提案があった。これまでの理事会決定では、研究大会での報告は1人1回と定められていた。これを見直し、共同研究について複数回報告を認める。見直しに関し賛同が得られたため、今後さらに検討を進め、次回理事会で審議することとなった。
11. 2017年度研究大会の自由企画・自由論題について
- ・浜中委員長から、2017年度研究大会の自由企画、自由論題が提案され、承認された。また、報告予定者について、学協会サポートセンターに確認したところ、2名の会員資格が確認できず、入会申請もなされていない報告を受けた旨が報告された。審議の結果、2名についてまず再度会員資格と入会申請の有無を確認することとなった。その上で、事務委託先のミス等の事情から、実際には会員資格がある、もしくは入会申請がなされている場合、持ち回り理事会を経て入会を承認することとなった。また、会員資格がなく、会員申請がなされていない場合、次回理事会までに入会申請がなされれば、報告を認めることとなった。
12. 2018年度研究大会を開催校との共催とすることについて
- ・大西会長から、2018年6月23・24日に東北大学で開催予定の研究大会について、開催校理事である西岡理事から、開催校と共催とする旨の提案があったことが報告され、その通り承認された。
 - ・大西会長から、2017年度研究大会について公共政策学会の研究大会と日程が重複しているとの報告があった。その上で、2018年度以降は日程の重複が起らないよう、公共政策学会と調整を行うように留意するとの発言があった。
13. 学会年報、オンラインジャーナルのJ-STAGE掲載について
- ・前回理事会以前より議題となっている、学会年報、オンラインジャーナルのJ-STAGEへの掲載について、安井常務理事からミネルヴァ書房による見積もりが提出された。また、末近オンラインジャーナル編集委員長より、他社からの見積もりも提出された。審議では、ファイルのアップロード形式やミネルヴァ書房との契約関係、学会ホームページへのアップロード等についての議論があった。審議の結果、今後も推進する方向で検討を進め、次回の理事会で検討することとなった。
14. リサーチデザインワークショップについて
- ・粕谷理事から、前回理事会で提案があった「リサーチデザインワークショップ」について、修正を施した企画書が提出された。主な変更点は以下の通りである。まず、名称から「院生向け」の文言をとり、より幅広い参加

を促す。次に、実施日時について研究大会開催日初日の午前としていたものを午後とする。審議では、開催時間やワークショップの位置づけについての議論があった。審議の結果、次年度研究大会から開催する方向で検討し、最終提案を次回理事会で提案、審議することとなった。

15. 学会賞について

・遠藤副会長から、前回理事会で承認された学会賞の設立について、受賞対象や選考手続等についての原案が提出された。受賞対象は年報、オンラインジャーナル、叢書に掲載された原則40歳以下の会員による論文である。選考は、理事会から委嘱された選考委員会が行い、理事会での承認により最終的に決定される。受賞は原則年1編の論文とし、受賞者には賞状および副賞(金3万円)が贈呈される。審議では、受賞対象論文が極めて少ない場合の対応や、選考委員の選定について議論があった。審議の結果、最終的に次回理事会で決定、周知することとなった。

16. 監事の交代について

・大西会長より、増山監事の任期満了に伴う監事の交代について、田村哲樹会員に就任を依頼し、内諾を得たことが報告された。

17. その他

・次回理事会は、2017年6月18日に成蹊大学で開催することが承認された。

第59回理事会

2017年6月18日に、成蹊大学で第59回理事会が開催されました。

出席者：網谷龍介、磯崎典世、伊藤武、岩崎正洋、上神貴佳、遠藤貢、大西裕、粕谷祐子、酒井啓子、島田幸典、末近浩太、杉浦功一、仙石学、玉田芳史、西岡晋、西川賢、西山隆行、浜中新吾、増原綾子、待鳥聡史、松本充豊、安井宏樹、山尾大

委任状：久保慶一、三浦まり

・主な討議事項は下記の通りです。

1. 事務局報告：会員の異動について

・前回理事会以降、届出退会者は1名である。本理事会で確認された退会者の氏名は以下の通り。加藤哲郎。

・昨年度総会での会員は666名であり、それ以降の入会者が29名、退会者が27名(うち、会費3年未納による退会者は12名)であるため、現在の会員は668名である。

2. 編集委員会報告

・待鳥委員長より、年報19号の進捗状況について、編集が完了し、大会前に発送準備が完了した旨の報告が行われた。

3. オンラインジャーナル編集委員会報告

・末近委員長より、『比較政治研究』の編集状況について、4本の論文の投稿を受け、3本が再投稿中である旨、報告があった。

4. 企画委員会報告

・浜中委員長より、2017年度研究大会の進捗状況について、おおむね順調に進行している一方、以下の2点の問題があったことが報告された。1点目に、報告の取りやめが一件あった。2点目に、応募時になかった著者(非会員)が報告時に入っていたとの報告があった。

・2点目の問題について、懸念が示された。そのうえで、報告者や登壇者に関する規定の見直しの必要が検討された。これに関して、事務局から原案を作成し、次回理事会で改めて検討を行うこととなった。

5. ニューズレター委員会報告

・島田委員長より、ニューズレター39号の発行について、原稿の依頼を行い、編集を進めていくこと、内容は主に2017年度研究大会報告となることの2点の報告があった。

6. 2017年度研究大会開催校から

・西山理事より、2017年度研究大会はおおむね順調に進行しているものの、一部セッションで想定以上の来場者があったため、教室に入りきれなくなることがあったとの報告が行われるとともに、遺憾の意が表明された。

・さらに、非会員の登壇者についての懇親会費等の徴収や、開催校と企画委員、渉外委員との役割分担について、問題提起がなされた。

7. 新入会員の承認について

・10名の新入会の申請があり(研究大会当日の1名を含む)、申請書を回覧した上で、9名の入会を承認した。新入会員の氏名(50音順)は以下の通り。安中進、江口伸吾、大嶋

由美、櫻井幸男、中村健史、河昇彬、Bae Junsu、Porteux Jonson Nathaniel、宮内悠輔。

8. 次期企画委員会について

- ・次期企画委員長として、これまでの慣例に従い、上神理事が提案され、承認された。
- ・上神次期委員長より、次期副委員長として粕谷理事、次期委員として庄司香(学習院大学)、申琪榮(お茶の水女子大学)、藤嶋亮(國學院大学)、ケネス・マッケルウェイン(東京大学)、三上了(愛媛大学)の各会員が提案され、承認された。

9. 次期年報編集委員会について

- ・次期年報編集委員長として、これまでの慣例に従い、浜中理事が提案され、承認された。
- ・浜中次期委員長より、次期委員として松尾昌樹(宇都宮大学)、古賀光生(中央大学)、宮地隆廣(東京外国語大学)、馬場優(福岡女子大学)、外山文子(京都大学)の各会員が提案され、承認された。

10. 監事の選出について

- ・大西会長より、今大会で任期切れとなる増山幹高監事に代わり、田村哲樹会員(名古屋大学)の監事就任が提案され、承認された。

11. 会員名簿について

- ・大西会長から、前回理事会から審議されていた会員名簿を簡略化して発行する旨の提案があり、承認された。以降の名簿では、会員氏名、所属、専門分野および電子メールアドレスのみを記載することとする。
- ・また、大西会長より簡易版の名簿に関して、名簿作成費の暫定的な見積もりも示された。

12. 研究大会での共同報告の取り扱いについて

- ・大西会長より、前回理事会から審議されていた研究大会での共同報告の取り扱いについて、以下の提案があり、承認された。これまでの理事会決定では、研究大会での報告は1人1回と定められていた。これを見直し、来年度大会より共同研究を含めて2回までとする。ただし、2回単独報告を行うことは認められない。

13. 学会年報、オンラインジャーナルの J-

STAGE掲載について

- ・以前の理事会より議題となっている、学会年報、オンラインジャーナルのJ-STAGEへの掲載について、未近オンラインジャーナル編集委員長より、複数の業者からの見積もりが提出された。検討の結果、次回理事会で改めて検討、決定することとなった。

14. リサーチデザインワークショップについて

- ・粕谷理事から、以前の理事会より審議されていた「リサーチデザインワークショップ」について、修正を施した企画書が提出され、来年度研究大会からの開催が承認された。
- ・また、来年度の運営は次期企画副委員長である粕谷理事が担当することとする。

15. 学会賞について

- ・遠藤副会長から、以前の理事会より審議されていた学会賞の設立について、受賞対象や選考手続等についてのより詳細な原案が提出され、次年度からの設立が承認された。
- ・次年度の学会賞選考は、以下のように行われる。選考委員会の構成は、委員長1名を含む5名である。11月の理事会において、会長の発議により、選考委員長が決定される。そのもとで発足した選考委員会が受賞者を選考し、4月の理事会で承認を受ける。決定した受賞者は、6月の研究大会総会で表彰を受ける。

16. 2018年度研究大会の日程について

- ・大西会長から、2018年度研究大会は6月23、24日に東北大学で開催予定である旨報告があった。また、公共政策学会との日程調整がついたことも合わせて報告された。

17. 2017年度総会での各種報告の内容について

- ・磯崎理事を議長に選出し、各種委員会報告や学会賞、リサーチデザインワークショップ創設の報告など、総会の議事進行が確認された。

18. その他

- ・次回理事会は、2017年11月11日、上智大学において実施されることが承認された。

(事務局)

研究機関・団体紹介（5）

日本マレーシア学会について

鈴木絢女（同志社大学）

日本マレーシア学会（Japan Association for Malaysian Studies: JAMS）は、マレーシアをフィールドとする地理学者や歴史学者らの研究会として1992年に発足し、2009年に学会に改組された。2016年末時点で、201名の会員が所属している。

マレーシアは、人口約3000万人の中規模な国であり、しかも、かならずしも知名度が高いとはいえない（「鈴木さんはインドネシア研究者ですよ」といわれることがある）。そういう国を対象とする一国研究の学会としては、会員数が多いといえるだろう。

この背景として、3つの要因を指摘したい。まず、マレーシアが重要な（あるいは流行の）研究にしばしば登場するということである。たとえば、世界銀行のエコノミスト達は、1990年代初頭にはマレーシアを「東アジアの奇跡」、2010年代以降には「中所得国の罫」の代表例とした。エスニシティ研究の分野では、マレーシアは、多数派民族に対するアファーマティブ・アクションを制度化しつつ、民族政党連合を形成することで分断国家を安定化させた国として言及される。さらに、個人の市民的・政治的権利に対する著しい制限や選挙制度の操作によって、この民族政党連合が政権を握り続けていることから、マレーシアは競争的権威主義体制の典型例ともされている。

こうしたトピックを入り口にして、マレーシアを事例のひとつとする理論志向の研究者が、学会に所属している。実際、民族間のパワーシェアリングや権威主義体制における選挙について、比較政治学の一般理論に貢献しうるような成果が、会員によって公表されている。

ただし、JAMSは政治学者の集まりではない。マレーシアをフィールドとする研究者や実務家を、学問ディシプリンにかかわらず広く受け入れていることが、会員の多さの2つ目の要因である。会員を学問ディシプリン別に分類すると、政治学、経済学、歴史学、文化人類学、教育学がそれぞれ約1割強、環境学を中心とする自然科学が約1割弱を占める（学会員名簿には学問ディシプリンに関する情報はないため、会員の研究関心に従って筆者の独断で分類した。地域研究を志向する研究者からお叱りを受けることは覚悟のうえである）。

大規模な学会ならば、分科会が設置されるのだろうが、JAMSの場合は、ディシプリンの異なる研究者がひとつの会場で顔を合わせることになる。こうした交流は、自身の研究の盲点や前提をあぶり出すうえで有益である。

たとえば、マレーシア政治体制研究は、民族アイデンティティにしたがった垂直的統合や国民国家の安定性を前提としている。しかし、歴史研究の分野からは、政治参加や経済的機会の獲得をめざして自らのアイデンティティを定め、複数の政府と関係を結び、ときには新たな民族カテゴリーを創り出すような可変的な民族のあり方が示される。また、国

境地域のフィールドワークにもとづき、国家の領域支配に服さない人々の存在や、国際労働移動の増加や恒常化を指摘する研究も発表される。こうした研究報告によって、自身の研究が拠って立つ前提がぐらつくのは、とても心地よい。それを契機に、新しいリサーチ・クエスチョンや仮説が芽をふくからである。

3つ目の要因として、インドネシアやタイ、シンガポールなどの隣国を専門とする会員が相当数いることも重要である。これは、マレーシアの国家建設過程を考えれば、自然なことである。

18世紀後半、もともと複数のイスラーム王権が并存し、清朝やシャムと朝貢関係を結んでいたところにイギリスがやってきて、19世紀には、マラッカ海峡沿いに自由貿易秩序の拠点として海峡植民地を作った。イギリスは、次第にマレー半島の内陸部に統治を浸透させ、ボルネオ島のサバ州、サラワク州にも支配を確立した。こうして現在のマレーシアの地図が浮かび上がってくる。

しかし、これらの地域は、別々の行政区分に属しており、ひとつの独立国家を形成する必然性があったわけではない。このような国境の非自明性が、1960年代のインドネシアによる武力攻撃、1965年のシンガポール離脱、2013年のフィリピン武装集団によるサバ州侵攻、さらに近年のサバ州、サラワク州の分離独立を主張するグループの登場といった出来事の背景にある。

国家の形に自明性がないことは、マレーシア形成以前に作られた紐帯の存続にも寄与した。中東やインドネシアなどにつながるイスラーム・ネットワーク、インドネシアとマレーシアを含むマレー世界、イギリス植民地期に作られた華人の貿易ネットワークが、これにあたる。マレーシアを専門としない会員の存在は、国家の外側にある共同体とつながるマレーシア国民のあり方の反映ともいえる。

JAMSは、異なる専門や学問ディシプリンの会員が集まり、それぞれにマレーシアという対象地域の像を結び、互いに参照する場である。多様性をもち、開かれた国家としてのマレーシアと同様に、JAMSは今後もダイナミックに活動していくに違いない。

(すずき あやめ)

会員の異動

*この欄は、ホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1. 2017年6月に開催された研究大会・総会は盛会のうちに終了することができました。大会開催校の成蹊大学のみなさまをはじめ、会員各位のご協力に感謝申し上げます。
2. 2018年度研究大会は、6月23、24日に東北大学で開催予定です。企画・報告の公募については、本ニュースレターの13頁をご覧ください。
3. 今年度の会費が未納の方は、早めに納入をお願いします。送金先は以下の通りとなっております。

郵便局（ゆうちょ銀行）・振替口座 00110-6-706352 口座名義：日本比較政治学会

4. 学会年報第19号（2017）『競争的権威主義の安定性と不安定性』が、6月20日に刊行されました。前年度の会費を納入されている会員の方、ならびに今年度に入会された方には、年報19号をお送りしました。お手元に届いていない場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでお問い合わせください。連絡先は以下の通りです。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター 「日本比較政治学会」係
TEL：045-671-1525 FAX：045-671-1935
E-mail：scs☆gakkyokai.jp（☆を@に変更してください）

日本比較政治学会ニュースレター 第39号 2017年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒657-8501

神戸市灘区六甲台町2-1 神戸大学大学院法学研究科 日本比較政治学会事務局

Email：jacp☆port.kobe-u.ac.jp（☆を@に変更してください）

ホームページ：http://www.jacpnet.org/